

東京外環プロジェクト
～コロナ禍におけるオープンハウスの取り組み～

東京外かく環状国道事務所 計画課 加藤 健太郎
(計画課) 名雲 聡

1. はじめに

東京外かく環状道路は、都心から約15kmの圏域を環状に連絡する延長約85kmの道路であり、首都圏の渋滞緩和、環境改善や円滑な交通ネットワークを実現する上で重要な道路である。

当事務所では、関越道の大泉JCTから東名高速までの区間を東日本高速道路(株)と中日本高速道路(株)と共に東京外環プロジェクトとして施工しており、道路事業としては、全国初となる大深度地下を活用し、地下40m以深をシールドトンネルにより施工している。

細心の注意を払いながら安全安心に留意し、工事を進めているが、施工箇所の上部には、住宅地も多数存在しており、より一層の地域に対する丁寧な対応を念頭に、沿線住民を始めとした一般の方々に向け、平成15年度よりオープンハウスといった取り組みを継続している。

本発表においては、過去から継続してきたオープンハウスの取り組みを紹介するとともに、一回目の緊急事態宣言は解除されていたものの、コロナ禍の影響が残る中での開催となった令和2年度のオープンハウスにおける特徴や対応などの取り組みについて紹介する。

2. オープンハウスとは

2.1 オープンハウスの概要

沿線区市において、パネルや模型などを用いて、計画をはじめ、現在の工事進捗状況等について、情報提供や個別説明などを行うものであり、誰でも自由に入場、観覧可能なイベントとして開催している。

平成15年度より実施しており、令和2年度9月期開催までに266回開催し、累計で19,283名もの皆様にご来場いただいている。

<オープンハウスの様子>



2.2 コロナ禍におけるオープンハウス開催の検討

毎年開催し、事業の説明を丁寧に行ううえで、地域に根ざしたイベントとなっているオープンハウスは説明責任を果たすうえで重要なものと位置づけておりコロナ禍の中において、実施できるかを検討した。

誰でも自由に入場・観覧が出来る点がオープンハウスの特徴であるが、コロナ禍においては、不特定多数の人が同じ会場内に集まることから感染機会になり得ることを懸念していたが、一回目の緊急事態宣言は解除されており、厚生労働省からもイベントを実施する際の留意事項などが発出されており、適切な感染予防対策を行うことで開催は可能と判断した。

2.3 開催にあたっての対策

開催にあたっては、以下の対策を実施することとした。

<記録・手指消毒等を行う受付>

- ・会場内の密対策として、ソーシャルディスタンスを確保するため、会場毎の定員設定及び入場管理の実施。
- ・受付における検温、手指消毒、マスク着用の徹底、アクリルパネルの設置等の実施及び感染者が発生した場合に備え、会場入場時に連絡先等の記録を実施。
- ・1時間毎の入替制とし、入替時に換気清掃、パネル及び模型、機材等の消毒を実施。

またご来場の方々に、事前に感染対策の取り組みをお知らせするため、沿線地域へお配りする案内チラシや開催案内のホームページ内に対策を掲載した。



4. 結果・成果

対策をとっての開催となったが、令和2年9月26日から9月30日までの4日間8会場における開催期間中に累計506名もの方々にご来場いただけた。

開催日数及び会場数が同一となる前年度の令和元年度7月3日から7月7日までの期間における累計583名と比較しても著しく大きな落ち込みとはならず、外環事業に対する地域の関心の高さを感じるとともに、事前周知が上手くいったものと捉えている。

またご来場の方々にも感染予防のため、様々なお願いをした中での開催となったが、社会的に感染症対策が取られてきていたことを前提に、チラシによる感染対策の事前周知やフリーダイヤルの対応等により、大きな混乱もなく、一人の感染者も出すことなく、ご来場の方々にお願いしているアンケートにおいても運営に関するご意見等はなく無事終了することができた。

5. 今後の課題

沿線地域において、本事業へのご理解・ご協力を得るため、今後オープンハウスを含め、どのような説明、取り組みができるのかといった広報手法の検討を継続しつつ、一方で今後もコロナ禍が継続した場合に、より安心してご参加いただける様により一層の感染防止対策を考える必要がある。

6. まとめ

オープンハウスは、地域にお住まいの方々に事業の進捗状況や安全安心に関する説明責任を果たすにあたり、有効な手段である。

事業者としても地域にお住まいの方々の意見等を対面で伺える、直接のコミュニケーションの場であり、貴重な機会となっている。

東京外環プロジェクトにおいては、地域にお住まいの方々とのコミュニケーションを引き続きしっかりと取りつつ、オープンハウスを始め情報提供の場を活用し、事業へのご理解をいただく取り組みを継続して参りたい。